



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)青木 経一郎 (TEL)03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,826	3.8	1,299	4.0	1,319	4.0	870	0.9
2018年3月期	10,434	3.0	1,249	2.4	1,269	△0.0	862	8.1
(注) 包括利益	2019年3月期		852百万円 (△6.2%)		2018年3月期		909百万円 (6.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	289.57	—	7.2	8.0	12.0	
2018年3月期	261.12	—	7.6	8.1	12.0	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	16,814	12,643	74.0	3,769.15		
2018年3月期	16,068	11,956	73.2	3,562.02		
(参考) 自己資本	2019年3月期		12,448百万円	2018年3月期		11,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,870	△754	△676	8,196
2018年3月期	1,428	△385	△637	7,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	15.3	1.2
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	198	21.9	1.6
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.8	

(注) 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭
 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.4	570	2.2	580	1.7	400	2.4	116.96
通期	11,100	2.5	1,330	2.4	1,350	2.3	910	2.7	266.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,420,000株	2018年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	2019年3月期	117,220株	2018年3月期	298,858株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,006,438株	2018年3月期	3,302,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,321	3.1	1,063	5.9	1,228	5.3	815	2.3
2018年3月期	9,043	2.7	1,004	1.2	1,166	△1.2	797	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	271.14	—
2018年3月期	241.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,210	11,318	74.4	3,426.84
2018年3月期	14,566	10,700	73.5	3,239.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,318百万円 2018年3月期 10,700百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.4	555	2.7	380	3.0	111.11
通期	9,500	1.9	1,250	1.8	850	4.3	248.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しましたものの、一方で、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、大地震、大型台風及び豪雨といった自然災害による経済への影響、米中経済摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと当社グループは、蓄積した各種ノウハウをいち早く、医療・介護・福祉等の現場で、多様化する顧客ニーズの状況に即した対応と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は10,826百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益は1,299百万円（前期比4.0%増）、連結経常利益は1,319百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として施設介護関連事業に係る固定資産の減損損失を計上し、870百万円（前期比0.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、日帰り手術の増加等医療技術の進歩や医療機関数の減少、DPC（包括医療制度）導入病院の増加などを背景として、医療用酸素ガスの消費量が年々減少傾向にある厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、24時間緊急対応が可能な医療用ガスの供給体制を維持し、「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は3,363百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は378百万円（前期比12.1%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、学会への出展や病院内でのPR活動などきめの細かい営業活動を展開し、自社開発の高機能リモコン「パレット」を搭載した酸素濃縮器「WESTELLA（ウイステラ）」は、着実に市場への浸透と新規顧客の獲得を進めることができました。また、市場規模の拡大傾向が顕著な「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）も利用者数の増加と伴に好調に推移いたしました。

また、安心・安全で納得のできる質の高い医療の実現と、医療従事者の負担軽減など診療サポートに寄与できるアイテムとして「オンライン診療システム」の提供も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,410百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は649百万円（前期比20.4%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、消火設備工事が、顧客ニーズに対応した営業活動を積極的に推進し、好調に推移したものの、医療用ガス設備工事は、新築・増築案件について計画の延期・凍結に加え建築価格の高騰、競合他社との受注競争の激化等の要因により、低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,378百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は140百万円（前期比12.2%減）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業強化が奏功し、レンタル売上が順調に推移いたしました。

また、訪問看護・居宅支援事業所は、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」（東京都北区）の3拠点を事業基盤として、地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の強化に努めました。

これらの結果、売上高は681百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は71百万円（前期比29.6%減）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）の、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居様の確保に努めました。また、地元住民の方々を中心とした、各種イベントを開催しました。さらに、平成29年に着手した体制再構築活動の成果もあり、入居率は改善傾向で推移いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）は、地元に着目したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図りました。

これらの結果、売上高は322百万円（前期比17.5%増）、セグメント損失は24百万円（前期セグメント損失66百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,814百万円（前連結会計年度末比746百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が639百万円、事業用地の取得により土地が254百万円、リース資産（純額）が113百万円増加し、受取手形及び売掛金が274百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,170百万円（前連結会計年度末比58百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が51百万円、流動負債その他のうち未払金が56百万円減少し、リース債務が122百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は12,643百万円（前連結会計年度末比687百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が393百万円増加し、自己株式が311百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は439百万円増加し、当連結会計年度末残高は、8,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,870百万円（前期比442百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,261百万円となり、減価償却費649百万円、法人税等の支払額398百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は754百万円（前期比369百万円使用増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出507百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は676百万円（前期比38百万円使用増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出511百万円及び配当金の支払額164百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、底堅い内外需を背景として企業業績が堅調に推移するなど、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されます。

医療・介護・福祉業界におきましては、高品質かつ効率的な医療提供体制の整備と新しいニーズへも対応可能な医療の実現を目指すべく、平成30年度の診療報酬及び介護報酬の同時改定が行われ、医療機関のさらなる経営改善が求められております。

このような事業環境のなかで当社グループは、これらの課題への対応がビジネスチャンスの発掘につながるとの認識のもと、様々な顧客ニーズに、的確かつ迅速に対応すべく質の高い商品とサービスの創出・拡充を図ってまいります。また、収益性改善に向けたコストコントロールの強化や、持続的成長の根源である人材の確保と育成を進め、さらにM&Aを含め新たな成長機会の発掘にも注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高11,100百万円（前期比%2.5増）、営業利益1,330百万円（前期比2.4%増）、経常利益1,350百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,796,503	8,436,383
受取手形及び売掛金	2,508,225	2,233,299
商品及び製品	44,202	55,381
未成工事支出金	16,668	11,896
原材料及び貯蔵品	16,379	28,969
その他	70,243	78,988
貸倒引当金	△3,531	△4,762
流動資産合計	10,448,692	10,840,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584,294	1,590,468
減価償却累計額	△878,711	△917,976
建物及び構築物(純額)	705,583	672,491
機械装置及び運搬具	449,211	459,573
減価償却累計額	△372,070	△386,056
機械装置及び運搬具(純額)	77,140	73,517
工具、器具及び備品	2,431,602	2,484,411
減価償却累計額	△2,047,769	△2,111,959
工具、器具及び備品(純額)	383,832	372,451
土地	2,115,749	2,370,654
リース資産	1,528,896	1,699,738
減価償却累計額	△865,577	△923,013
リース資産(純額)	663,319	776,725
建設仮勘定	2,771	2,494
有形固定資産合計	3,948,397	4,268,334
無形固定資産		
ソフトウェア	4,566	7,824
電話加入権	9,091	9,091
無形固定資産合計	13,657	16,915
投資その他の資産		
投資有価証券	926,106	886,100
長期貸付金	11,200	5,920
長期前払費用	1,148	1,546
退職給付に係る資産	165,489	199,190
繰延税金資産	126,676	144,871
その他	428,584	457,987
貸倒引当金	△1,785	△6,786
投資その他の資産合計	1,657,420	1,688,829
固定資産合計	5,619,474	5,974,080
資産合計	16,068,167	16,814,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956,706	1,907,444
リース債務	407,788	439,603
未払法人税等	225,236	221,763
賞与引当金	107,000	111,400
その他	567,862	541,602
流動負債合計	3,264,594	3,221,813
固定負債		
繰延税金負債	11,501	6,673
リース債務	314,155	405,279
役員退職慰労引当金	475,170	461,610
その他	46,362	75,122
固定負債合計	847,189	948,686
負債合計	4,111,783	4,170,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	11,100,549	11,494,215
自己株式	△513,025	△201,450
株主資本合計	11,537,412	12,242,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,684	181,268
退職給付に係る調整累計額	5,610	24,749
その他の包括利益累計額合計	227,294	206,017
非支配株主持分	191,677	195,066
純資産合計	11,956,383	12,643,737
負債純資産合計	16,068,167	16,814,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,434,576	10,826,673
売上原価	5,222,379	5,447,901
売上総利益	5,212,197	5,378,772
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,595	34,457
旅費及び交通費	363,423	395,709
役員報酬	272,380	265,290
給料	1,657,649	1,739,259
福利厚生費	311,900	320,098
賞与引当金繰入額	94,670	101,157
退職給付費用	80,886	83,524
役員退職慰労引当金繰入額	10,110	17,400
減価償却費	146,418	162,002
貸倒引当金繰入額	176	6,308
その他	986,556	954,466
販売費及び一般管理費合計	3,962,766	4,079,674
営業利益	1,249,430	1,299,097
営業外収益		
受取利息	3,305	2,848
受取配当金	14,887	14,579
仕入割引	3,565	4,943
雑収入	5,944	6,653
営業外収益合計	27,701	29,026
営業外費用		
支払利息	7,559	8,282
営業外費用合計	7,559	8,282
経常利益	1,269,573	1,319,840
特別利益		
固定資産売却益	1,553	1,036
特別利益合計	1,553	1,036
特別損失		
固定資産除却損	146	233
減損損失	—	58,778
特別損失合計	146	59,012
税金等調整前当期純利益	1,270,979	1,261,865
法人税、住民税及び事業税	390,252	396,910
法人税等調整額	11,734	△12,133
法人税等合計	401,986	384,777
当期純利益	868,993	877,087
非支配株主に帰属する当期純利益	6,521	6,516
親会社株主に帰属する当期純利益	862,471	870,571

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	868,993	877,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,681	△44,084
退職給付に係る調整額	△7,299	19,680
その他の包括利益合計	40,382	△24,403
包括利益	909,375	852,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902,078	849,295
非支配株主に係る包括利益	7,297	3,388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	10,382,609	△511,990	10,820,507
当期変動額					
剰余金の配当			△132,120		△132,120
親会社株主に帰属する当期純利益			862,471		862,471
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額			△12,411		△12,411
自己株式の取得				△1,035	△1,035
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,940	△1,035	716,904
当期末残高	436,180	513,708	11,100,549	△513,025	11,537,412

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,417	14,270	187,687	184,379	11,192,574
当期変動額					
剰余金の配当					△132,120
親会社株主に帰属する当期純利益					862,471
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					△12,411
自己株式の取得					△1,035
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,266	△8,660	39,606	7,297	46,903
当期変動額合計	48,266	△8,660	39,606	7,297	763,808
当期末残高	221,684	5,610	227,294	191,677	11,956,383

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	11,100,549	△513,025	11,537,412
当期変動額					
剰余金の配当			△165,141		△165,141
親会社株主に帰属する当期純利益			870,571		870,571
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の消却			△311,764	311,764	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,665	311,575	705,241
当期末残高	436,180	513,708	11,494,215	△201,450	12,242,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,684	5,610	227,294	191,677	11,956,383
当期変動額					
剰余金の配当					△165,141
親会社株主に帰属する当期純利益					870,571
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					
自己株式の取得					△189
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,416	19,138	△21,277	3,389	△17,888
当期変動額合計	△40,416	19,138	△21,277	3,389	687,353
当期末残高	181,268	24,749	206,017	195,066	12,643,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270,979	1,261,865
減価償却費	640,124	649,905
減損損失	—	58,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,710	△13,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	6,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,900	4,400
受取利息及び受取配当金	△18,192	△17,428
支払利息	7,559	8,282
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,406	△803
売上債権の増減額(△は増加)	△330,751	269,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,907	△18,996
仕入債務の増減額(△は減少)	10,975	△49,631
その他	123,821	101,031
小計	1,782,954	2,260,003
利息及び配当金の受取額	18,086	17,536
利息の支払額	△7,559	△8,282
法人税等の支払額	△365,446	△398,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,035	1,870,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△320,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△341,836	△507,287
有形固定資産の売却による収入	4,725	2,091
無形固定資産の取得による支出	—	△5,642
投資有価証券の取得による支出	△125,679	△24,506
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
長期貸付金の貸付による支出	—	△16
長期貸付金の回収による収入	4,817	5,495
その他の支出	△27,932	△27,115
その他の収入	534	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,371	△754,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△503,969	△511,223
自己株式の売却による収入	—	△189
自己株式の取得による支出	△1,035	—
配当金の支払額	△132,354	△164,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,360	△676,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,304	439,880
現金及び現金同等物の期首残高	7,339,146	7,756,503
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,052	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,756,503	8,196,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月28日付で、自己株式181,681株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ311,764千円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が11,494,215千円、自己株式が201,450千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,330,836	4,235,372	1,290,965	653,969	274,533	9,785,678	648,898	10,434,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	95,841	—	—	95,841	—	95,841
計	3,330,836	4,235,372	1,386,806	653,969	274,533	9,881,519	648,898	10,530,418
セグメント利益 又は損失(△)	430,752	539,143	159,593	102,242	△66,041	1,165,689	83,740	1,249,430
セグメント資産	1,199,275	1,463,622	183,800	239,921	76,665	3,163,285	47,016	3,210,301
その他の項目								
減価償却費	122,552	455,004	1,721	5,697	8,228	593,204	375	593,579
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,826	412,952	667	162,327	705	662,479	145	662,625

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,363,092	4,410,825	1,378,427	681,415	322,587	10,156,347	670,325	10,826,673
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	93,057	—	—	93,057	—	93,057
計	3,363,092	4,410,825	1,471,484	681,415	322,587	10,249,404	670,325	10,919,730
セグメント利益 又は損失(△)	378,754	649,046	140,106	71,935	△24,169	1,215,673	83,424	1,299,097
セグメント資産	1,331,079	1,708,438	208,808	258,566	11,771	3,518,664	49,466	3,568,130
その他の項目								
減価償却費	121,321	466,148	2,442	14,757	6,684	611,353	509	611,862
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	258,977	713,856	29,347	15,171	—	1,017,352	6,117	1,023,470

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,881,519	10,249,404
「その他事業」の区分の売上高	648,898	670,325
セグメント間取引消去	△95,841	△93,057
連結財務諸表の売上高	10,434,576	10,826,673

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,165,689	1,215,673
「その他事業」の区分の利益	83,740	83,424
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,249,430	1,299,097

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,163,285	3,518,664
「その他事業」の区分の資産	47,016	49,466
全社資産(注)	12,857,865	13,246,106
連結財務諸表の資産合計	16,068,167	16,814,236

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	593,204	375	46,544	640,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	662,479	145	184,538	847,164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	611,353	509	38,042	649,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,017,352	6,117	12,466	1,035,936

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
減損損失	—	—	—	—	58,778	58,778	—	58,778

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,562円02銭	3,769円15銭
1株当たり当期純利益金額	261円12銭	289円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,471	870,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,471	870,571
普通株式の期中平均株式数(株)	3,302,949	3,006,438

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,956,383	12,643,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	191,677	195,066
(うち非支配株主持分)	(191,677)	(195,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,764,706	12,448,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,302,823	3,302,780

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付け)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の方法

2019年5月13日の終値(最終特別気配を含む)で、2019年5月14日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) において買付けの委託を行う (その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 50,000 株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円 |
| (4) 取得結果の公表 | 午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表する。 |

(注1) 当該株数の変更は行わない。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。